

第**110**期

報 告 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

**WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING**

安全を光に託して



株式會社 小系製作所

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
皆さまには日頃より格別のご支援ご愛顧を賜り心より感謝申し上げます。

ここに、当社第110期の営業概況等をご報告申し上げます。

当期における経済情勢は、一昨年秋以降の世界的な経済混乱から、日本や米国・欧州等の先進国などでは経済活動が大きく停滞いたしました。その後、各国において、さまざまな経済対策がなされ、一部で回復の兆しも見られるようになったものの、世界経済は先行き不透明な状況にあります。

自動車産業におきましては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策効果により最悪期を脱した感はありますが、未だ回復力は弱く、国内では内需、輸出向けともに減少し、生産台数は前期に対し1割強の減産となりました。海外におきましては、中国など一部の新興国では増産に転じましたが、依然各地域では回復に至らず、特に北米・欧州等で大幅減産となり、世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況のもと、小糸グループは、全社挙げて原価低減諸施策を強力に推進した結果、営業利益・経常利益におきましては過去最高益を達成することができました。然しながら、グループが保有する有価証券の売却損、及び元本毀損による損失が発生、また、子会社小糸工業(株)が航空機シートに関わる不正問題を引き起こすなど、株主さまをはじめとする関係各位に多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしました。このような事態を招いたことを真摯に受け止め、深く反省するとともに、全社を挙げてコーポレートガバナンス、及びコンプライアンス体制の更なる整備と強化に努めている所であります。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業が、期後半より自動車生産の緩やかな回復に伴い増収に転じたことから、前期比2.0%増の4,084億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔自動車照明関連事業〕

自動車生産台数が日本・北米・欧州を中心に世界各地域で減産となるなか、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増が下支えし、売上高は前期比6.7%増の3,384億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

情報システム機器等の売上が増加したものの、照明機器、鉄道車両用機器等の売上が減少したことから、売上高は前期比2.6%減の431億円となりました。

〔その他事業〕

鉄道車両用シートは順調に推移いたしました。航空機シート等の減少により、売上高は前期比30.9%減の267億円となりました。

利益

グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、工場一時閉鎖等 原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるなか、国内外における自動車販売促進策の効果に伴う減産幅縮小もあり、営業利益は前期比294.8%増の360億円、経常利益は前期比288.0%増の359億円と過去最高益となりました。当期純利益につきましては、保有有価証券の売却損、及び元本毀損による損失、並びに航空機シート問題に係わる損害賠償費用等の計上、及び繰延税金資産の取り崩しにより、前期比53.8%増の62億円となりました。



当期末における1株当たり株主配当金は、経営環境の先行きが依然不透明であります。当期業績及び安定的な配当を考慮し、前期末に対し2円増の10円にて実施させて頂きました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比2円減の18円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めて参りたく存じます。

今後の見通し

国内外の経済情勢は、景気に一部持ち直しの動きも見られるものの、世界的な金融危機、株価・為替の変動による企業収益の悪化や雇用情勢の深刻化など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んで参る所存であります。

2011年(平成23年)3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、ハイブリッドカーなど環境対応車を中心とした受注拡大、新製品拡販などを展開するなか、為替換算の影響により、前期比横這いの予想であります。

利益につきましては、昨年来の生産性向上、経費削減、設備投資抑制など費用削減活動を国内外で強力に推進するものの、航空機シート問題に係わる費用増加等により、営業利益、経常利益につきましては前期比減益、当期純利益につきましては、有価証券に係わる特別損失の減少等により前期比増益の見通しであります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年(平成22年)6月

取締役社長

大嶽昌宏

連結財務ハイライト

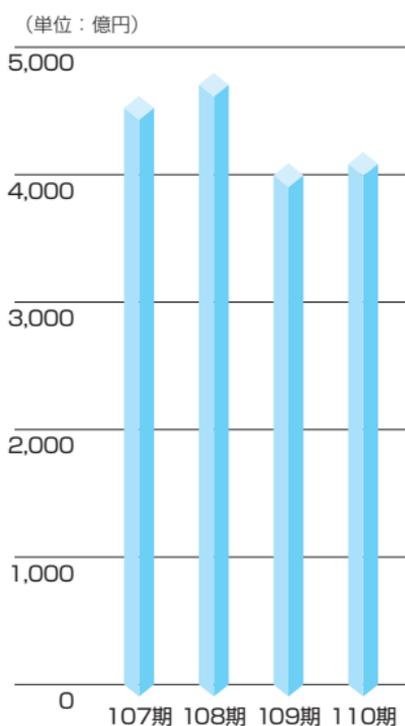
(単位:百万円)

期別 区分	第107期 平成18/4~19/3	第108期 平成19/4~20/3	第109期 平成20/4~21/3	第110期 平成21/4~22/3
売上高	452,520	470,648	400,232	408,430
営業利益	21,328	28,959	9,131	36,054
経常利益	24,600	30,397	9,275	35,983
当期純利益	13,374	15,581	4,042	6,217
1株当たり当期純利益(円)	83.23	96.95	25.16	38.69
総資産	385,300	388,585	351,869	357,530
純資産	180,434	184,348	174,485	177,615

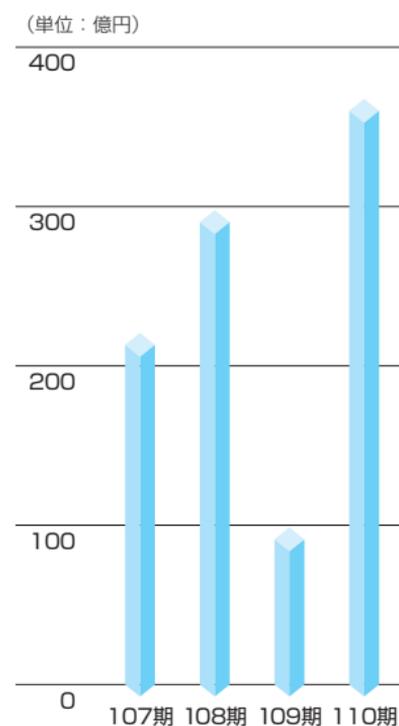
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

売上高



営業利益



トピックス



鉄道信号灯

創業95周年 安全を光に託して

1915年創業以来、日本初の鉄道信号灯用フレネルレンズ開発から95年の間、鉄道車両用、自動車用、航空・船舶用などトランスポートのあらゆる分野において先進の照明機器を提案して参りました。

当社の主力製品である異形ヘッドランプは他社に先駆けて1979年6月に生産を開始し、1984年にはオール樹脂化に成功、以降1996年ディスチャージヘッドランプ、2003年世界初AFS（配光可変型）、2004年世界初水銀フリー化に続き、2007年には世界初LEDヘッドランプの実用化など数々の新技術・新製品を開発して参りました。

今後とも、オートモーティブ・ライティング分野のリーディングカンパニーであり続けるために、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質の向上を図り、輝かしい100周年に向け、より安全で快適なクルマ社会の実現に邁進して参ります。



世界初LEDヘッドランプ



水銀フリー搭載 レクサスLFA

インドネシアに新会社「PT. インドネシア・コイト」設立

インドネシアのジャカルタ近郊に自動車照明機器の生産・販売を行う新会社「PT. インドネシア・コイト」を2010年6月に設立いたしました。

インドネシアは、世界第4位の人口を擁し、天然ガス・石炭・石油等資源にも恵まれ、自動車生産（四輪車／二輪車）の拡大も期待されています。

アセアン地域では、タイ・コイトに次ぐ2番目の生産拠点となり、2社連携による新規受注の拡大、相互補完等を含めた生産効率向上に努め、事業の拡大・充実を図って参ります。

新工場は、2011年4月の生産開始を予定しており、2012年には、四輪車用ランプを年40万台、二輪車用ランプを年120万台生産できる体制を整える計画です。海外9ヶ国13社20生産拠点となります。



アジアにおける小糸グループ各社

事業別の状況

自動車照明関連事業



LEDヘッドランプ

自動車照明以外・電気機器関連事業



新幹線N700系

その他事業

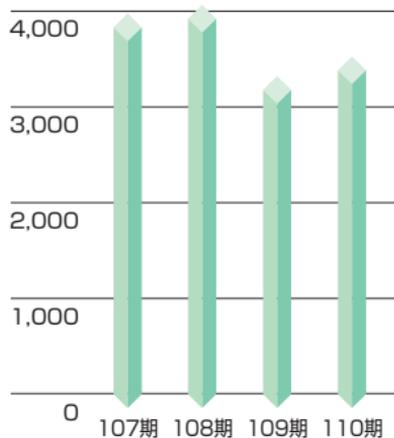


成田エクスプレス グリーン車

売上高の推移

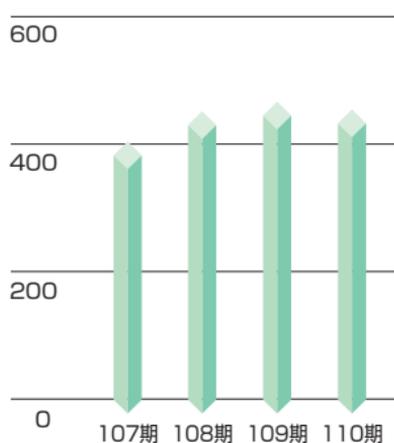
主要製品・業務一覧

(単位:億円)



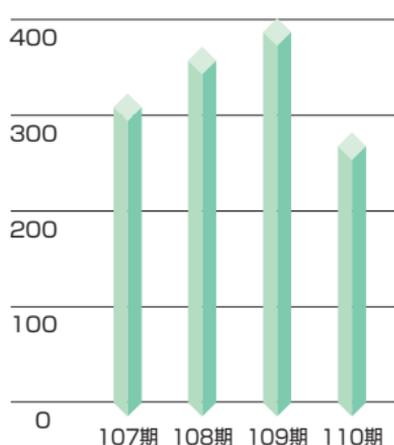
- LEDヘッドランプ
- ディスチャージヘッドランプ
- 前照灯・補助灯
- 標識灯
- ハイマウントストップランプ
- ハロゲン電球
- その他各種小型電球
- その他灯具等

(単位:億円)



- 鉄道車両用制御機器
- 道路交通信号
- 交通管制システム
- 道路・トンネル照明
- 施設照明
- 住設機器等

(単位:億円)



- 航空機部品・電子部品
- ヘッドランプクリーナ
- 航空機・鉄道車両用シート
- 環境調節装置
- 輸送業務
- 保険業務等

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	182,216	流動負債	142,704
現金及び預金	36,835	支払手形及び買掛金	75,174
受取手形及び売掛金	86,937	短期借入金	35,714
有価証券	5,097	未払費用	15,769
たな卸資産	42,153	未払法人税等	3,305
繰延税金資産	6,238	賞与引当金	4,754
その他	18,274	役員賞与引当金	322
貸倒引当金	△13,320	製品保証引当金	1,400
		その他	6,264
固定資産	175,314	固定負債	37,209
有形固定資産	87,989	長期借入金	6,967
建物及び構築物	32,747	退職給付引当金	27,999
機械装置及び運搬具	29,840	役員退職慰労引当金	1,486
工具、器具及び備品	10,665	その他	755
土地	13,206	負債合計	179,914
建設仮勘定	1,530	純資産の部	
無形固定資産	1,745	株主資本	143,934
投資その他の資産	85,578	資本金	14,270
投資有価証券	75,384	資本剰余金	17,107
長期貸付金	207	利益剰余金	112,626
繰延税金資産	7,949	自己株式	△70
その他	2,272	評価・換算差額等	4,729
貸倒引当金	△234	その他有価証券評価差額金	6,776
		為替換算調整勘定	△2,046
資産合計	357,530	少数株主持分	28,951
		純資産合計	177,615
		負債純資産合計	357,530

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部	
営業損益	
売上高	408,430
売上原価	339,072
売上総利益	69,357
販売費及び一般管理費	33,303
営業利益	36,054
営業外損益	
営業外収益	4,716
受取利息	921
受取配当金	414
持分法による投資利益	10
その他の営業外収益	3,370
営業外費用	4,787
支払利息	740
航空事業安全対策費	2,593
その他の営業外費用	1,453
経常利益	35,983
特別損益の部	
特別利益	0
特別損失	22,252
税金等調整前当期純利益	13,731
法人税、住民税及び事業税	7,755
法人税等調整額	1,980
法人税等合計	9,736
少数株主利益	△2,222
当期純利益	6,217

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
税金等調整前当期純利益	13,731
減価償却費	24,296
売上債権の増減額	△18,394
たな卸資産の増減額	△4,989
仕入債務の増減額	18,057
法人税等の支払額	△4,889
その他	20,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,468
定期預金他の増減額	△7,781
有価証券の増減額	5,431
有形固定資産の取得による支出	△14,447
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,803
借入金他の増減額	△17,392
配当金の支払額	△3,550
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201
現金及び現金同等物の増減額	10,518
現金及び現金同等物の期首残高	19,672
現金及び現金同等物の期末残高	30,189

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役及び監査役

(平成22年6月29日現在)

地 位	氏 名
代表取締役会長	大 嶽 隆 司
代表取締役社長	大 嶽 昌 宏
代表取締役副社長	後 藤 周 一
代表取締役副社長	菊 地 光 雄
専 務 取 締 役	小石原 宏
専 務 取 締 役	鈴 木 俊 治
専 務 取 締 役	横 矢 雄 二
専 務 取 締 役	榊 原 公 一
常 務 取 締 役	佐 野 伊三夫
常 務 取 締 役	川 口 洋 平
常 務 取 締 役	三 原 弘 志
常 務 取 締 役	植 木 和 雄
常 務 取 締 役	瀧 川 修 己
取 締 役	鹿 島 幾三郎
取 締 役	有 馬 健 司
取 締 役	加 藤 充 明
取 締 役	豊 田 淳 夫
取 締 役	山 梨 隆 夫
取 締 役	内 山 正 巳
取 締 役	井 上 敦 清
取 締 役	佐 藤 清 治
取 締 役	小長谷 秀 治
常 勤 監 査 役	中 川 豊 文
常 勤 監 査 役	長 澤 亮
監 査 役	草 野 耕 一
監 査 役	川 島 信 義

- 商 号 株式会社 小糸製作所
KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
- 創業年月日 大正 4年(1915年)4月1日
- 設立年月日 昭和11年(1936年)4月1日
- 資 本 金 142億70百万円
- 従 業 員 数 連結 15,041名
単独 4,387名
- 主要事業所
 - 本 社 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: (03)3443-7111
 - 静 岡 工 場 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
Tel: (054)345-2251
 - 榛 原 工 場 〒421-0412 牧之原市坂部3407番地
 - 吉 川 工 場 〒424-0055 静岡市清水区吉川1114番地
 - 相 良 工 場 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1
 - 富士川工機工場 〒421-3306 富士市中之郷2340番地
 - 研 究 所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
 - 東 京 支 店 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
 - 豊 田 支 店 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
 - 大 阪 支 店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
 - 広 島 支 店 〒739-0321 広島市安芸区中野6丁目9番46号
 - 札幌営業所 〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号
 - 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号
MB小田急ビル505号
 - 東京営業所 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
 - 宇都宮営業所 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目6番1号
アピタシオン東宿郷1階
 - 太田営業所 〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11
 - 厚木営業所 〒243-0013 厚木市泉町11番15号 NLO B.L.D
 - 静岡営業所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
 - 名古屋営業所 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
 - 大阪営業所 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
 - 福岡営業所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号
南近代ビル5階
 - 海外事務所 米国:デトロイト、シアトル

グループ会社一覧

- 小糸九州株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 小糸工業株式会社 (鉄道車両電装品、鉄道車両・航空機用シート、道路情報システム機器、道路交通信号等の製造・販売)
- コイト運輸株式会社 (輸送業務)
- アオイテック株式会社 (電子・電気通信精密機器の製造・販売)
- 静岡電装株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 日星工業株式会社 (各種小型電球、電気機器の製造・販売)
- 藤枝オートライティング株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 静岡ワイヤーハーネス株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 榛原工機株式会社 (樹脂成形用金型の製造・販売)
- 静岡金型株式会社 (樹脂成形用金型の製造・販売)
- コイト保険サービス株式会社 (保険代理業)
- 竹田サンテック株式会社*¹ (樹脂成形用金型の製造・販売)
- 株式会社ニュー富士*² (サービス業)
- ミナモト通信株式会社 (交通信号保安機器及び道路情報機器の保守)
- 丘山産業株式会社 (鉄道車両用シートの製造・販売)
-
- ノースアメリカンライティング・インク (米 国:自動車照明機器の製造・販売)
- コイト・ヨーロッパNV (ベルギー:自動車照明機器の販売)
- コイト・ヨーロッパ・リミテッド (英 国:自動車照明機器の製造・販売)
- コイト・チェコ s.r.o. (チェコ:自動車照明機器の製造・販売)
- 上海小糸車灯有限公司 (中 国:自動車照明機器の製造・販売)
- 広州小糸車灯有限公司 (中 国:自動車照明機器の製造・販売)
- 福州小糸大億車灯有限公司 (中 国:自動車照明機器の製造・販売)
- タイコイトカンパニーリミテッド (タ イ:自動車照明機器の製造・販売)
- PT. インドネシア・コイト*³ (インドネシア:自動車照明機器の製造・販売)
- 大億交通工業製造股份有限公司 (台 湾:自動車照明機器の製造・販売)
- インディアジャパンライティングプライベートリミテッド (インド:自動車照明機器の製造・販売)
- K P S N . A . , I N C . (米 国:鉄道車両電装品、シートの製造・販売及び航空機シートの保守)
- 常州小糸今創交通設備有限公司 (中 国:鉄道車両電装品の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

*¹ 関連会社で持分法適用会社

*² 非連結子会社

*³ 平成22年6月設立

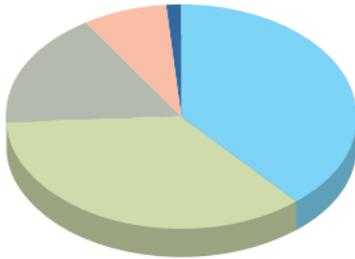
株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	7,017名
(うち単元株所有の株主数)	6,018名)

所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	38.77%
金融商品取引業者(証券会社)	1.20%
その他国内法人	35.52%
個人・その他	7.80%
外国法人等	16.71%



■ 金融機関
■ その他国内法人
■ 外国法人等
■ 個人・その他
■ 金融商品取引業者 (証券会社)

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,082
パナソニック株式会社	8,558
日本生命保険相互会社	5,979
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,590
株式会社三井住友銀行	5,442
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,154
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,320
第一生命保険相互会社	4,000

(注) 1. 「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領 毎年3月31日
株主確定日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中(年1回)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-7111(通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

安全を光に託して

Koito

<http://www.koito.co.jp>



古紙配合率100%
再生紙を使用しています。



アロマフリー型大豆インキ
を使用しています。